



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 中央魚類株式会社
 コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 福元 勝志

TEL 03-6633-3000

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	55,772	35.0	833	38.2	885	27.5	234	40.1
2021年3月期第2四半期	85,765	7.3	603	15.6	694	17.0	391	83.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,095百万円 (67.9%) 2021年3月期第2四半期 652百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	58.82	
2021年3月期第2四半期	98.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	70,622	27,970	33.5	5,930.04
2021年3月期	68,855	27,245	33.6	5,794.48

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 23,688百万円 2021年3月期 23,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				60.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000		1,700		1,800		800		200.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	4,315,300 株	2021年3月期	4,315,300 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	320,654 株	2021年3月期	320,654 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	3,994,646 株	2021年3月期2Q	3,994,844 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態措置が都市圏を中心に継続し、8月中旬には1日の新規感染者数が全国で2万5千人を超え、8月25日には緊急事態宣言が21都道府県に拡大するなど依然としてサービス消費の重石となっており、予断の許さない状況が続きました。

こうした状況下、当社グループの中核事業である水産物卸売事業においては、一部魚種の不漁による価格高騰、好調な海外マーケットを反映した水産物の高騰などがありましたが、量販店、海外市場向けの売上は比較的順調に推移しました。冷蔵倉庫事業は入出庫の増加、業務効率化の効果もあり順調に推移しました。

また当第2四半期連結会計期間には、株式会社豊海を連結の範囲に含めたこと、持分法適用関連会社であった東京北魚株式会社の全株式を譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外しました。

その結果、当社グループの売上高は「収益認識会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識基準会計」という。）等の適用により55,772百万円（前年同期比35.0%減）となり、営業利益は833百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益885百万円（前年同期比27.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却損を計上した結果、234百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

（水産物卸売事業）

当第2四半期連結累計期間においては、収益認識会計基準の適用により受託品売上、センター物流業務等の収入が減額となり、売上高52,019百万円（前年同期比36.4%減）、セグメント利益は224百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

（冷蔵倉庫事業）

当第2四半期連結累計期間においては、収益認識会計基準の適用により配送取扱手数料売上が減額となりましたが、量販店向けの市販用商材を扱う物流センターが好調で推移した結果、売上高は3,240百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は361百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当第2四半期連結累計期間においては、前期における物件売却による賃貸収入減となり、売上高は283百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は219百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

（荷役事業）

当第2四半期連結累計期間においては、顧客への配送業務が増加したことにより、売上高は228百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の減少2,145百万円、受取手形及び売掛金の増加1,799百万円、商品及び製品の増加1,572百万円、有形固定資産の増加2,024百万円などにより、1,767百万円増の70,622百万円となりました。

（負債）

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加1,266百万円、短期借入金の増加500百万円などにより1,042百万円増の42,652百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上234百万円、剰余金の配当による減少239百万円、その他有価証券評価差額金の増加599百万円などにより、前連結会計年度末に比べ724百万円増加し27,970百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,589	7,443
受取手形及び売掛金	10,762	12,561
前渡金	8	19
商品及び製品	5,371	6,944
原材料及び貯蔵品	48	49
その他	582	233
貸倒引当金	△379	△383
流動資産合計	25,983	26,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,032	19,434
機械装置及び運搬具(純額)	1,835	1,695
土地	6,476	6,353
リース資産(純額)	711	656
建設仮勘定	—	2,967
その他(純額)	244	217
有形固定資産合計	29,300	31,325
無形固定資産		
のれん	56	42
借地権	2,101	2,101
その他	372	332
無形固定資産合計	2,530	2,476
投資その他の資産		
投資有価証券	7,702	8,214
長期貸付金	2,077	470
差入保証金	302	300
繰延税金資産	349	348
退職給付に係る資産	738	749
その他	408	405
貸倒引当金	△539	△536
投資その他の資産合計	11,040	9,952
固定資産合計	42,872	43,754
資産合計	68,855	70,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,507	10,773
短期借入金	4,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,826	1,688
未払金	146	142
未払法人税等	314	475
賞与引当金	252	284
役員賞与引当金	21	—
その他	2,564	2,096
流動負債合計	18,631	19,961
固定負債		
長期借入金	18,787	18,423
長期未払金	193	192
繰延税金負債	1,148	1,334
役員退職慰労引当金	14	10
退職給付に係る負債	1,639	1,586
その他	1,194	1,144
固定負債合計	22,978	22,691
負債合計	41,609	42,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	16,775	16,720
自己株式	△695	△695
株主資本合計	20,424	20,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,621	3,221
退職給付に係る調整累計額	101	98
その他の包括利益累計額合計	2,722	3,319
非支配株主持分	4,098	4,281
純資産合計	27,245	27,970
負債純資産合計	68,855	70,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	85,765	55,772
売上原価	80,174	49,735
売上総利益	5,591	6,037
販売費及び一般管理費	4,987	5,203
営業利益	603	833
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	105	112
その他	81	54
営業外収益合計	191	168
営業外費用		
支払利息	93	89
持分法による投資損失	—	14
その他	6	13
営業外費用合計	100	117
経常利益	694	885
特別利益		
固定資産売却益	261	202
補助金収入	—	2
特別利益合計	261	204
特別損失		
投資有価証券売却損	7	—
関係会社株式売却損	—	124
特別損失合計	7	124
税金等調整前四半期純利益	948	966
法人税等	347	469
四半期純利益	600	497
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	234

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	600	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	601
退職給付に係る調整額	7	△2
その他の包括利益合計	51	598
四半期包括利益	652	1,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	831
非支配株主に係る四半期包括利益	207	263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準会計」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することといたしました。

これにより、水産物卸売事業における委託販売取引、帳合取引、センター物流業務の収入などにつきましては、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、これらは代理人取引にあたるため、収益を純額(手数料相当額)で認識しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました、リベートおよび販売促進費の一部等を売上高から控除しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。経過的な取扱いでは、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合に累積の影響があれば、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することになっておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,632百万円減少、売上原価は39,609百万円減少、販売費及び一般管理費は22百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益につきまして影響ありません。また、収益認識会計基準等を適用したことにより当第1四半期連結会計期間から発生するリベート等に係る「契約負債」につきましては、金額的な重要性が低いことから流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,812	3,460	283	208	85,765	—	85,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	146	87	173	410	△410	—
計	81,816	3,607	371	381	86,176	△410	85,765
セグメント利益	15	305	259	24	604	△1	603

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,019	3,240	283	228	55,772	—	55,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	166	87	178	435	△435	—
計	52,022	3,407	371	407	56,207	△435	55,772
セグメント利益	224	361	219	28	833	0	833

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。